



# Weekly 第197号

## 個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL：045-921-0462 / FAX：045-921-0472

直近の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。今週号は2021（令和3）年3月15日（月）から22日（日）までの1週間。計3枚。**赤字は重要ニュース。**詳細は厚生労働省や関係団体のウェブサイトなどで確認してください。「推進協ウェブサイト」で過去分を読めます。

### ■陽性者全員に変異検査を 自民党コロナ対策本部が提言へ（3月15日）

自民党の新型コロナウイルス対策本部（富岡勉本部長）は陽性者全員を対象に変異ウイルス検査を実施するよう政府に提言する方針。3月中に西村康稔経済再生相と田村憲久厚労相に提言（書）を提出する。

### ■変異コロナで初の死亡 神奈川県の2人（3月16日）

神奈川県は変異型の新型コロナウイルス感染で男性2人が死亡したと発表した。50代（高血圧症あり）と70代（病歴等不詳）。いずれも感染経路は分かっていない。

### ■21年度介護報酬改定 解釈通知などを公表（3月16日）

厚労省は2021（令和3）年度介護報酬改定の解釈通知（※確定版）などを公表した。改定の目玉である感染・災害時の「業務継続計画（BCP）」策定に関する留意点や「科学的介護推進体制加算」（LIFE関連など）算定の手順などを盛り込んだ（注）21年度改定に関する報酬告示・基準省令や留意点などの厚労省通知の詳細については【介護保険最新情報 vol. 933】～【vol. 940】を参照してください。※老人福祉法関係などは3月末までに発出される予定。

### ■介護報酬請求などガイドライン策定へ 介護文書軽減専門委（3月17日）

厚労省の第8回介護保険分野の文書負担軽減に関する専門委員会は、提出文書作成の負担を軽減するため、段階的に文書の簡素化や標準化、ICT化を進め、近い将来、「指定申請・報酬請求ガイドライン」（仮称）を作成することで合意した。

## ■「アストラゼネカのワクチンと血栓の因果関係ない」とEU（3月18日）

欧州連合（EU）の欧州医薬品庁は英アストラゼネカ製の新型コロナウイルスワクチン接種と血栓の関係について「因果関係は認められない」とする調査結果を発表した。19日、接種を一時見合わせていたドイツやフランスなどは接種を再開した。

## ■基礎疾患の対象範囲を拡大 ワクチン優先接種で厚労省（3月18日）

厚労省は新型コロナウイルスワクチン接種を優先する基礎疾患の対象範囲を820万人から1030万人に広げることを決めた。重い精神疾患や知的障害を加える。高齢者については4月12日から試行し、同月中に全国拡大する予定。

## ■緊急事態宣言 21日で全面解除 菅首相 感染防止策を発表（3月18日）

菅義偉首相は緊急記者会見で首都圏4都県に発出している緊急事態宣言を21日の期限をもって解除すると発表した。1月7日の同宣言は全て解除される。解除後、政府は5つの感染対防止策に取り組む。①変異ウイルス感染拡大防止（スクリーニング検査率40%）②飲食店支援（時短を午後9時まで、協力金1日4万円支給）③3月末までに全高齢者施設の集中検査の実施など）④ワクチン接種の着実な実施⑤専用病床確保計画の見直し

## ■コロナによる人権侵犯175件 法務省の集計（3月19日）

法務省は新型コロナウイルス感染をめぐる人権侵害の相談数を発表した。救済手続きを開始した「人権侵犯事件」が175件に上った。「差別的な待遇」74件、「プライバシー侵害」41件、「労働関係」32件。

## ■介護報酬改定に関するQ&A（Vol. 1）を連絡（3月19日）

厚労省は2021（令和3）年度介護報酬改定に関するQ&A（Vol. 1、通所介護などの3%加算や処遇改善加算など全25問）を関係自治体に送付した。（問1）常勤職員が育児介護休業を取得した場合、同等の資質を有する複数の非常勤職員を常勤換算することで配置基準を満たすことを認める一とあるが、「同等の資質を有する」をどう判断するのか。（答）休業職員が満たしていた勤続年数や所定の研修の終了など各施設基準や加算の算定要件として認められた資質を満たすこと（注）【介護保険最新情報 Vol. 941】参照。

19日には、【Vol. 943】（介護保険施設等における事故の報告様式等について）、【943】（介護保険法施行規則第140条の63の2第1項第1号に規定する厚労大臣が定める留意事項について）、【945】（同、基準について）が発出されています。

## ■特養の設備・運営基準の一部改正を通知 厚労省（3月19日）

厚労省は「特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準に関する基準」等の一部改正について」を関係自治体に通知した。虐待や入所者避難、ハラスメント、虐待防止などを規定したほか、感染症対策を強化するなど。ユニット型については「入所定員をおおむね10人以下を原則とし、入居者の日常生活に支障がないと認められる場合、15人までのユニットを認める」とした。夜勤時間帯の介護職員及び看護職員の配置について「2ユニットごとに1人配置に加え、当該2ユニットにおいて夜勤時間帯に勤務する別の従業者の1日の勤務時間数合計を16で除した数が、入居者合計数が20を超えて2またはその端数を増すごとに0.1以上となるように配置するよう努めること」（努力目標）などとした（注）【介護保険最新情報 Vol. 942】参照。

## ■外国人雇用対策の在り方検討会が初会合（3月19日）

厚労省の「第1回外国人雇用対策のあり方に関する検討会」が開かれ、新型コロナウイルス感染症禍で就業不安や帰国不能などで苦しんでいる外国人への支援・救済策について議論を開始した。6月ごろ中間報告をとりまとめる。1月29日、関係省庁タスクフォースがまとめた報告によると、技能実習生や留学生を含む外国人が解雇されたり、帰国したくても帰国できなかつたりするケースが多発し、緊急対応が必要になっている。

## ■東京五輪・パラ 海外客を断念 政府など5団体が決定（3月20日）

政府やIOCなど東京オリンピック・パラリンピック開催関係5団体は「現在の新型コロナウイルス感染状況では海外から日本への自由な入国を保証することは困難だ」として海外からの観客の受入れを断念することを決めた。